

現在の景気：県内景気は、これまでのところ緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は増加傾向にある。建設需要は、交通インフラ整備などの公共工事請負額の増加を背景に底堅く推移しているが、民間部門では、建設コスト上昇や人手不足の影響から動きの鈍い状態が続いている。

3 か月程度の見通し：非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつもサービス業を中心に回復の動きが続く、製造業は、生産活動の底堅い動きが続くとみられる。政府の経済対策の効果が期待される一方で、中東情勢緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まりや供給制約が長引く懸念など、先行きの不確実性が高い状態が続いている。

個人消費：①物価高による節約志向もみられるものの、底堅さを維持している。②3月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.4%増と6か月連続で前年を上回った。高額品や春物衣料などが好調だったほか、物産展なども賑わった。4月は、気温上昇により、初夏アイテムに動きがみられた模様。3月の自動車登録台数は、前年同月比3.4%減と3か月連続で前年を下回った。軽乗用車（同6.1%増）は増加したが、一般乗用車（同7.3%減）が減少した。

住宅建築：①横ばい圏内。②3月の新設住宅着工戸数（後方3か月移動平均）は前年同月比19.6%増加し、2か月連続で前年を上回った。分譲（同36.2%増）、貸家・給与住宅（同13.4%増）、持家（同3.6%増）いずれも増加した。

設備投資：①振れがあるものの、高水準とみられる。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、3月の工事床面積（年度累計）は前年同期比41.7%減、工事費予定額は同14.1%減となった。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査*では、企業の投資マインドを示す増減企業割合が、25年度は「横ばい」と回答する先が5割強となる中で、「減少」との回答が「増加」をわずかに上回った。

公共工事：①増加。②25年度の県内公共工事請負額は、前年度比22.6%増加した。市町村（同42.9%増）、国（同23.6%増）、県（同11.9%増）、独立行政法人等（同8.7%増）、いずれも増加した。

輸出：①増加。②3月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比19.9%増と29か月連続で前年を上回った。成田空港は非鉄金属（同166.8%増）、科学光学機器（同31.2%増）などが増加し、同18.1%増と28か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同36.7倍）、半導体等製造装置（同197.4%増）などが増加し、同54.8%増と7か月連続で前年を上回った。木更津港は、自動車（同23.0%増）、鉄鋼製品（同15.1%増）などが増加し、同18.4%増と6か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加傾向。②2月の県鉱工業生産指数（季調値、2020年=100.0）は、前月同水準の97.9となった。鉄鋼業（同8.3%上昇）などは上昇したが、化学工業（同5.2%低下）、食料品工業（同4.3%低下）などが低下した。

観光：①底堅い。②春の行楽シーズンを迎え、県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。東京ディズニーシーでは、25周年イベント「スパークリング・ジュビリー」（4月15日～27年3月31日）がスタートし、多くのファンで賑わっている。成田国際空港会社によるゴールデンウィーク期間（4月24日～5月10日：17日間）の利用旅客数見通しは、国際線（前年同期比2%増の159万4,000人）、国内線（同4.2%増の36万8,800人）ともに前年を上回っている。

雇用情勢：①人手不足感が強い状態が続いている。②3月の有効求人倍率（季調値）は、前月比0.01ポイント上昇の0.99倍となり、3か月ぶりに前月を上回った。有効求職者数（同0.5%減）が減少する一方、有効求人数（同0.3%増）が増加した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

【トピックス】

- 千葉市は、美浜区に市立幕張若葉小学校を開校した（1日）。海浜幕張のタワーマンションに子育て世帯の入居が進んだことによるものであり、千葉市における市立小学校の新設は20年ぶりとなる。
- 成田国際空港会社が国土交通省を訪問し、空港の機能強化について、用地取得の遅れから、2つの滑走路の運用開始時期を当初計画の29年3月末から延期することを報告した。延伸するB滑走路は、新設C滑走路に先行して29年度内に共用を開始する見通しである（2日）。
- 成田空港の拡張エリアと圏央道をつなぐ「成田空港周辺インターチェンジ（仮称）」の新規事業化が国土交通省により許可された（10日）。

* 調査実施時期：25年12月～26年1月。有効回答数160社。